【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第103期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　森　望
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島３丁目６番16号
【電話番号】	０５０（７１０５）９０８４
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　岩　田　充　弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町２丁目１番６号 関西電力株式会社　東京支社
【電話番号】	０３（３５９１）９２６１（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　曽　我　武　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高（営業収益）	(百万円)	2,008,118	2,235,106	4,056,638
経常利益	(百万円)	314,988	111,550	518,530
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	232,931	182,995	380,051
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	235,530	210,810	460,910
純資産額	(百万円)	3,309,015	3,662,947	3,502,744
総資産額	(百万円)	9,603,234	9,961,333	9,854,646
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	209.08	164.24	341.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.0	36.3	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	229,984	△138,705	652,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△289,382	△161,588	△571,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△105,767	△4,178	△290,219
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	771,112	438,837	741,286

（注） １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 当社は、「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「Ⅱ２.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

以下に記載の内容を除き、当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生および前事業年度の第102期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はない。変更点は下線で示している。なお、変更点の前後について一部省略している。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　事業等のリスク　(3) 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は当半期報告書提出日(2026年11月12日)現在において当社グループが判断したものである。

《２》 原子力関連リスク

（前略）

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出する。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があることから、当社は、2025年２月に見直した「使用済燃料対策ロードマップ」に基づき、取組みを進めている。日本原燃六ヶ所再処理工場については、設計及び工事の計画の変更の認可申請の補正に向けた準備が進められており、当社としても日本原燃と緊密に連携しながら、引き続き必要となる支援を講じていく。また、使用済MOX燃料再処理実証研究については、仏国への使用済燃料輸送に向け、輸送容器の設計について国土交通省の承認を受けた後、容器承認申請を行い、製作を進めている。輸送容器２基については容器承認証を受領している。さらに、中間貯蔵施設については、2030年頃の操業開始に向け、引き続き最大限取り組んでいく。

（後略）

《５》 法規制・規制政策変更

小売全面自由化を踏まえた内外無差別な卸販売等の競争政策、容量市場、長期脱炭素電源オークション、非化石価値取引市場、ベースロード市場や需給調整市場といった電力市場等、電力システムに関する制度の見直し、その他政策動向等により、他事業者との競争のさらなる拡大や各種市場からの収支変動等が発生した場合や法規制・規制政策変更に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

（中略）

2023年度より、新たな託送料金制度が導入され、本制度下において、第１規制期間（2023-2027年度）に達成すべき目標を明確にした事業計画を策定し、その実施に必要な見積費用（収入の見通し）は国から承認されている。これにより、必要な設備の維持・拡充にかかる費用は見積費用に織り込まれ、概ね確保されている状況である。また、計画策定以降の原材料費・労務費・金利の上昇等の環境変化による費用増加については、これらを反映した「収入の見通しの変更承認申請」を実施し、2026年９月に国から承認を受けた。引き続き制度運用の動向を踏まえつつ、必要に応じて規制当局への働きかけ等の対応を継続していく。

（後略）

《10》 ITガバナンス・情報セキュリティリスク

（前略）

ＤＸを推進し、既存事業の生産性向上や新たな価値創出に取組むとともに、ＤＸの取組みを加速すべく、役員をトップとし全体戦略の検討や方向づけを行う「DX戦略委員会」、デジタル専業子会社で施策実施に必要な技術支援を行う「K4 Digital株式会社」、施策の検討や展開を行う「各部門」の三位一体でＤＸを推進している。また、DX戦略委員会や、執行役会議での議論を経て、ＡＩの利活用を前提とした業務変革や新たな価値創出等を目指す「DX・AI戦略」を策定している。加えて、ＡＩの利活用に関するポリシー・ルールを整備するとともに、ＡＩ特有のリスクに対応するため、重要な案件について複数部門の関係者がリスクや対応方針等を審議する「AIガバナンス会議」を設置するなど、ＡＩガバナンスの実効性確保に取り組んでいる。

（中略）

重要インフラ事業者である当社グループは電力の安全・安定供給を重要な責務として、関係法令・サイバーセキュリティ経営ガイドライン・社内規定等に則り必要な対応を行うとともに、「サイバーレジリエンスの強化」、「サプライチェーン・内部不正対策」等を柱とした関西電力グループセキュリティ戦略を策定し、サイバーセキュリティ対策を強化している。また、地政学リスクの高まりに加え、フロンティアＡＩの出現により、攻撃者による脆弱性の早期発見・悪用のリスクが高まっていることを踏まえ、脆弱性への迅速な対応とともに、ゼロトラスト型セキュリティへの移行を進めている。

（後略）

《13》 自然災害・国際情勢の変化等

（前略）

経済安全保障は、社会の重要なインフラを担う当社グループにとって重要なリスクの一つであると認識しており、経済安全保障推進法、サイバー対処能力強化法、重要経済安保情報保護活用法等の経済安全保障に係る法制度への対応に加え、経済安全保障上重要な技術や情報の流出防止等の観点でリスク対策を実施している。

（後略）

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスを提供する「不動産事業」において事業展開している。

（経営成績）

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は2,235,106百万円と、前年同期に比べて226,987百万円の増収（＋11.3%）となった。

支出面では、他社購入電力料や火力燃料費が増加したことなどから、営業費用は2,151,880百万円と、前年同期に比べて420,314百万円の増加（＋24.3%）となった。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は83,225百万円と、前年同期に比べて193,326百万円の減益、経常利益は111,550百万円と、前年同期に比べて203,438百万円の減益となった。また、株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けに応募し、株式の一部を売却したことに伴い、105,077百万円を特別利益に計上したものの、親会社株主に帰属する中間純利益は182,995百万円と、前年同期に比べて49,935百万円の減益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項(セグメント情報等)」の「Ⅱ２.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。また、以下の前年同期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

① エネルギー事業

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は1,766,745百万円と、前年同期に比べて131,549百万円の増収（＋8.0%）となり、内部売上高を含めた売上高は1,896,288百万円と、前年同期に比べて149,351百万円の増収（＋8.5%）となった。

支出面では、他社購入電力料や火力燃料費が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は52,213百万円と、前年同期に比べて189,147百万円の減益（△78.4%）となった。

② 送配電事業

収入面では、需給調整取引に伴う地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、外部顧客への売上高は250,021百万円と、前年同期に比べて54,807百万円の増収（＋28.1%）となった。この需給調整取引に伴う収入の増加が、エリア需要の減少などによる基準接続供給収益の減少を上回ったことから、内部売上高を含めた売上高は583,629百万円と、前年同期に比べて55,297百万円の増収（＋10.5%）となった。

支出面では、需給調整取引に伴う収入の増加に対応する費用が増加したこと、加えて、原材料費や労務費、金利の上昇などにより諸経費が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、基準接続供給収益の減少や諸経費の増加などにより、セグメント利益は16,590百万円と、前年同期に比べて14,607百万円の減益（△46.8%）となった。

③ 情報通信事業

収入面では、株式会社オプテージにおいて、eo電気による収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は107,708百万円と、前年同期に比べて1,116百万円の減収（△1.0%）となった。一方で、株式会社関電システムズにおいて、当社グループ向けのシステム開発案件が増加したことなどから、内部売上高を含めた売上高は153,185百万円と、前年同期に比べて563百万円の増収（＋0.4%）となった。

支出面では、株式会社オプテージにおいて、設備の予防保全に伴う修繕費の増加や、株式会社関電システムズにおいて、システム開発等の費用が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は21,694百万円と、前年同期に比べて3,907百万円の減益（△15.3%）となった。

④ 不動産事業

収入面では、関電不動産開発株式会社において、住宅分譲事業における引渡戸数が増加したことなどから、外部顧客への売上高は110,630百万円と、前年同期に比べて41,747百万円の増収（＋60.6%）となり、内部売上高を含めた売上高は119,585百万円と、前年同期に比べて41,637百万円の増収（＋53.4%）となった。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業における引渡戸数の増加相当分の商品原価が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は24,442百万円と、前年同期に比べて12,399百万円の増益（＋103.0%）となった。

（財政状態）

資産は、設備投資が減価償却費を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べて106,686百万円増加（＋1.1%）し、9,961,333百万円となった。

負債は、未払税金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて53,516百万円減少（△0.8%）し、6,298,385百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益（182,995百万円）を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて160,203百万円増加（＋4.6%）し、3,662,947百万円となった。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2%上昇し、36.3%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が増加したことなどから、前年同期の収入から支出に転じ、前年同期に比べて収入が368,690百万円減少し、138,705百万円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資の回収収入が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が127,793百万円減少し、161,588百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が101,588百万円減少し、4,178百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、438,837百万円となった。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,074百万円である。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

① 発受電実績

種別			2025年度中間連結会計期間 (2025年４月～2025年９月) (百万kWh)	2026年度中間連結会計期間 (2026年４月～2026年９月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
発受電電力量	自社	水力発電電力量	7,986	7,287	91.3
		火力発電電力量	15,109	17,775	117.6
		原子力発電電力量	21,120	17,153	81.2
		新エネルギー発電電力量	6	6	102.1
	他社受電電力量		36,964	44,094	119.3
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,677	△1,515	90.4
	合計		79,508	84,801	106.7
総販売電力量			76,230	81,856	107.4
出水率(%)			97.9	87.8	

(注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
2 発受電電力量と総販売電力量は、提出日(2026年11月12日)現在において把握している電力量を記載している。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4 2025年度中間連結会計期間出水率は、1994年度から2023年度までの中間連結会計期間の30カ年平均に対する比である。2026年度中間連結会計期間出水率は、1995年度から2024年度までの中間連結会計期間の30カ年平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
6 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

② 販売実績

ａ．販売電力量

			2025年度中間連結会計期間 (2025年４月～2025年９月) （百万kWh）	2026年度中間連結会計期間 (2026年４月～2026年９月) （百万kWh）	前年 同期比 （%）
総販売電力量（小売、他社　計）			76,230	81,856	107.4
	小売販売電力量		58,618	60,064	102.5
		電灯	15,251	14,285	93.7
		電力	43,367	45,779	105.6
	他社販売電力量		17,612	21,791	123.7

（注）１　総販売電力量は、提出日（2026年11月12日）現在において把握している電力量を記載している。
２　四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

ｂ．料金収入

		2025年度中間連結会計期間 (2025年４月～2025年９月) （百万円）	2026年度中間連結会計期間 (2026年４月～2026年９月) （百万円）	前年 同期比 （%）
電灯料・電力料		1,157,231	1,162,286	100.4
	電灯料	360,409	326,279	90.5
	電力料	796,821	836,006	104.9
他社販売電力料		295,332	416,877	141.2

（6）設備の状況

主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画について、当中間連結会計期間において廃止した設備は次のとおりである。

区分	所在地	発電所名	最大出力	廃止年月日
エネルギー事業	和歌山県御坊市塩屋町南塩屋字富島１番地３	御坊発電所１号機	600千kW	2026年6月30日

３ 【重要な契約等】

該当事項なし。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,114,927,528	1,114,927,528	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株である。
計	1,114,927,528	1,114,927,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	-	1,114,927,528	-	630,040	-	207,751

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	144,938	13.00
大阪市	大阪市北区中之島１丁目３番20号	68,287	6.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	56,400	5.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	50,530	4.53
神戸市	神戸市中央区加納町６丁目５番１号	27,351	2.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	26,447	2.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	20,821	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	19,223	1.72
関西電力持株会	大阪市北区中之島３丁目６番16号	17,639	1.58
大阪市高速電気軌道株式会社	大阪市西区九条南１丁目12番62号	15,461	1.39
計	―	447,097	40.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 49,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,112,032,200	11,120,322	同上
単元未満株式	普通株式 2,845,828	-	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,114,927,528	-	-
総株主の議決権	-	11,120,322	-

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する株式464,700株(議決権の数4,647個)が含まれている。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する株式88株、自己株式116株が含まれている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 ３丁目６番16号	49,500	-	49,500	0.00
計	-	49,500	-	49,500	0.00

（注）　このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する株式464,700株がある。なお、当該株式は「①　発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号　以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年６月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産	8,072,058	8,184,799
電気事業固定資産	3,771,430	3,752,653
水力発電設備	308,058	306,739
汽力発電設備	210,576	201,425
原子力発電設備	1,032,297	1,006,238
送電設備	799,382	808,820
変電設備	443,019	443,231
配電設備	852,050	861,174
業務設備	124,734	123,874
その他の電気事業固定資産	1,309	1,149
その他の固定資産	1,034,338	1,043,337
固定資産仮勘定	702,924	870,277
建設仮勘定及び除却仮勘定	394,135	556,509
原子力廃止関連仮勘定	25,577	20,343
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	283,211	293,424
核燃料	474,737	476,320
装荷核燃料	53,382	60,355
加工中等核燃料	421,354	415,965
投資その他の資産	2,088,627	2,042,210
長期投資	868,461	945,479
関係会社長期投資	776,147	667,042
繰延税金資産	263,440	236,656
その他	206,876	219,142
貸倒引当金（貸方）	△26,298	△26,110
流動資産	1,782,588	1,776,533
現金及び預金	737,411	458,766
受取手形、売掛金及び契約資産	439,241	593,472
棚卸資産	注１ 332,977	注１ 361,099
その他	275,473	365,722
貸倒引当金（貸方）	△2,515	△2,527
資産合計	9,854,646	9,961,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,578,913	4,449,614
社債	1,348,035	1,218,235
長期借入金	2,171,788	2,191,915
未払廃炉拠出金	467,684	467,684
債務保証損失引当金	2,195	2,199
退職給付に係る負債	242,622	241,081
繰延税金負債	22,761	21,405
その他	323,826	307,093
流動負債	1,752,852	1,830,773
１年以内に期限到来の固定負債	631,610	794,905
短期借入金	155,012	153,915
支払手形及び買掛金	212,032	233,222
未払税金	103,353	52,760
その他	650,843	595,969
特別法上の引当金	20,136	17,997
渇水準備引当金	20,136	17,997
負債合計	6,351,902	6,298,385
株主資本	3,075,665	3,208,150
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,088	204,653
利益剰余金	2,241,469	2,374,295
自己株式	△934	△838
その他の包括利益累計額	379,509	409,800
その他有価証券評価差額金	184,659	206,251
繰延ヘッジ損益	44,951	56,741
為替換算調整勘定	106,979	113,390
退職給付に係る調整累計額	42,918	33,416
非支配株主持分	47,569	44,996
純資産合計	3,502,744	3,662,947
負債純資産合計	9,854,646	9,961,333

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	2,008,118	2,235,106
電気事業営業収益	1,594,458	1,773,731
その他事業営業収益	413,660	461,375
営業費用	注１ 1,731,566	注１ 2,151,880
電気事業営業費用	1,394,141	1,770,671
その他事業営業費用	337,424	381,209
営業利益	276,552	83,225
営業外収益	75,236	72,032
受取配当金	15,183	13,508
受取利息	4,811	4,873
持分法による投資利益	15,981	23,829
その他	39,259	29,821
営業外費用	36,799	43,707
支払利息	20,582	25,834
その他	16,217	17,873
中間経常収益合計	2,083,354	2,307,138
中間経常費用合計	1,768,366	2,195,588
経常利益	314,988	111,550
渇水準備金引当又は取崩し	△1,220	△2,138
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△1,220	△2,138
特別利益	―	105,077
関係会社株式売却益	―	注２ 105,077
税金等調整前中間純利益	316,208	218,767
法人税、住民税及び事業税	72,034	25,314
法人税等調整額	9,777	12,200
法人税等合計	81,811	37,515
中間純利益	234,397	181,252
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,466	△1,743
親会社株主に帰属する中間純利益	232,931	182,995

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	234,397	181,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,689	31,107
繰延ヘッジ損益	△837	8,394
為替換算調整勘定	△10,886	5,811
退職給付に係る調整額	△7,603	△7,702
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,228	△8,052
その他の包括利益合計	1,133	29,558
中間包括利益	235,530	210,810
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	233,670	213,286
非支配株主に係る中間包括利益	1,860	△2,475

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	316,208	218,767
減価償却費	167,408	167,766
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,234	5,234
核燃料減損額	16,551	11,773
固定資産除却損	3,390	4,575
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,817	△12,401
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	△1,220	△2,138
受取利息及び受取配当金	△19,995	△18,381
支払利息	20,582	25,834
売上債権の増減額（△は増加）	63,620	△153,500
仕入債務の増減額（△は減少）	△102,131	20,219
関係会社株式売却益	－	△105,077
その他	△154,402	△202,306
小計	294,429	△39,633
利息及び配当金の受取額	24,719	26,827
利息の支払額	△19,694	△25,184
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△69,469	△100,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,984	△138,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△260,049	△362,259
投融資による支出	△57,544	△56,411
投融資の回収による収入	13,013	247,622
その他	15,198	9,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,382	△161,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,389	70,065
社債の償還による支出	△80,000	△120,100
長期借入れによる収入	125,107	248,716
長期借入金の返済による支出	△221,137	△146,248
短期借入れによる収入	131,215	130,000
短期借入金の返済による支出	△132,498	△132,041
配当金の支払額	△33,412	△50,116
その他	△4,430	△4,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,767	△4,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,155	2,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△170,319	△302,448
現金及び現金同等物の期首残高	941,432	741,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	注　771,112	注　438,837

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　棚卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	5,697百万円	6,292百万円
仕掛品	3,616	7,859
原材料及び貯蔵品	108,242	113,788
販売用不動産	215,421	233,158
計	332,977	361,099

2　偶発債務

借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
日本原燃㈱	146,913百万円	142,232百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Windanker GmbH	16,401	15,942
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	12,077	11,904
PT Bhumi Jati Power	5,350	5,658
関西電力サイラスワン㈱	4,571	4,707
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,646	2,603
Ichthys LNG Pty Ltd	2,296	2,262
エイブルエナジー(同)	971	971
送配電システムズ(同)	2,400	6,587
㈱川崎スクールエアクオリティ	1,558	1,558
提携住宅ローン利用顧客	6,254	1,233
The Nest Village Company Limited	1,033	945
The Nest Suanluang Company Limited	618	618
The Nest Home Company Limited	696	559
The Nest Bangna Company Limited	469	484
PMT Property Company Limited	73	70
計	245,985	239,993

（中間連結損益計算書関係）

1　営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計
給料手当	80,983	36,984
退職給与金	1,589	1,589
燃料費	172,082	－
委託費	67,531	34,852
他社購入電源費	612,175	－
接続供給託送料	294,646	－
その他	573,938	73,538
小計	1,802,946	146,964
相殺消去額	△408,805	－
合計	1,394,141	－

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計
給料手当	83,153	38,031
退職給与金	△651	△651
燃料費	237,621	－
委託費	73,022	36,268
他社購入電源費	917,977	－
接続供給託送料	301,206	－
その他	587,097	77,360
小計	2,199,428	151,010
相殺消去額	△428,757	－
合計	1,770,671	－

2　特別利益の内容

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募

当社の持分法適用関連会社である株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けに、当社および当社の完全　子会社である関電不動産開発株式会社が応募し、株式の一部を売却したことに伴い、105,077百万円を関係会社株式売却益として計上している。

3　切放し法の適用

当中間連結会計期間に係る一部の有価証券の減損処理および一部の棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	786,239百万円	458,766百万円
その他の短期投資	52	58
計	786,291	458,824
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△15,179	△19,987
現金及び現金同等物	771,112	438,837

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

2025年６月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	33,447百万円
②	１株当たり配当額	30円
③	基準日	2025年３月31日
④	効力発生日	2025年６月27日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれている。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	33,447百万円
②	１株当たり配当額	30円
③	基準日	2025年９月30日
④	効力発生日	2025年11月28日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

2026年６月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	50,169百万円
②	１株当たり配当額	45円
③	基準日	2026年３月31日
④	効力発生日	2026年６月26日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれている。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2026年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	44,595百万円
②	１株当たり配当額	40円
③	基準日	2026年９月30日
④	効力発生日	2026年11月30日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,635,196	195,214	108,824	68,882	2,008,118	－	2,008,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,740	333,117	43,797	9,065	497,720	△497,720	－
計	1,746,936	528,332	152,622	77,947	2,505,838	△497,720	2,008,118
セグメント利益	241,361	31,197	25,601	12,043	310,203	4,784	314,988

（注）１　セグメント利益の調整額4,784百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

３　各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,766,745	250,021	107,708	110,630	2,235,106	－	2,235,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,542	333,607	45,477	8,955	517,582	△517,582	－
計	1,896,288	583,629	153,185	119,585	2,752,689	△517,582	2,235,106
セグメント利益	52,213	16,590	21,694	24,442	114,941	△3,390	111,550

（注）１　セグメント利益の調整額△3,390百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

３　各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2026年４月に「関西電力グループ 経営計画2026」を策定し、強靭な社会基盤を提供する企業グループであり続け、「関西」「電力」を超えて、お客さまや社会に新たな価値をタイムリーにお届けすること、すなわち深化した「KX toward 2040」によって、これを実現していくため、適切な事業管理の一環として、報告セグメント区分の見直しを行っている。

具体的には、「エネルギー事業」に含めていたハイパースケールデータセンターに関する事業については、事業化段階に至ったことから、「情報通信事業」へ変更している。

また、「生活・ビジネスソリューション事業」に含めていた不動産事業については、成長の柱としての位置づけをより明確化するため、当該事業を独立させ、「不動産事業」としている。これにあわせて、「生活・ビジネスソリューション事業」のうちビジネスソリューションに係る事業については、「エネルギー事業」へ変更し、一体的

に管理することとしている。

これに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを「エネルギー事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」の４区分としている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成している。

（デリバティブ取引関係）

Ⅰ　前連結会計年度(2026年３月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	205,817	205,817	69,739	48,988
商品	電力先物取引	523	―	13	13
	商品スワップ取引	29,140	718	457	457
	商品先渡取引	296,518	150,450	5,103	5,103

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

Ⅱ　当中間連結会計期間(2026年９月30日)

対象物の種類が通貨および商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	205,817	200,944	65,202	43,911
商品	電力先物取引	1,642	―	△94	△94
	商品スワップ取引	28,184	716	△4,068	△4,068
	商品先渡取引	526,217	130,034	2,844	2,844

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
顧客との契約から生じる収益		
エネルギー事業		
電気（関西電力）	1,389,862百万円	1,495,112百万円
電気（子会社）	53,584	37,810
ガス（関西電力）	83,532	87,732
その他関連事業	75,440	94,659
小計	1,602,419	1,715,314
送配電事業		
電気（関西電力送配電）	161,933	196,345
その他関連事業	17,460	15,703
小計	179,393	212,049
情報通信事業		
コンシューマ向けサービス	79,673	77,607
法人向けサービス	26,230	27,113
小計	105,904	104,721
不動産事業		
不動産分譲	23,161	51,944
フィービジネス	19,541	16,134
その他関連事業	6,645	23,118
小計	49,348	91,197
合計	1,937,065	2,123,283
その他の源泉から生じる収益	71,052	111,823

（注）１　「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」、「「強い経済」を実現する総合経済対策」および「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」に基づく施策である「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が「その他の源泉から生じる収益」の前中間連結会計期間に28,971百万円、当中間連結会計期間に47,186百万円含まれている。

２　当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」の「Ⅱ２.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成している。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	209.08円	164.24円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	232,931百万円	182,995百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	232,931百万円	182,995百万円
普通株式の期中平均株式数	1,114,060,918株	1,114,188,730株

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり中間純利益金額の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前中間連結会計期間532,641株、当中間連結会計期間488,097株である。

２ 【その他】

2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第103期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額　44,595百万円

１株当たり金額　40円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

関西電力株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　居　健　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　出　唯　知
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥　野　孝　富

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。